

平成20年8月期 中間決算短信



平成20年4月24日

上場会社名 株式会社サダマツ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2736 URL <http://www.b-sophia.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)貞松隆弥
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)磯野紘一 TEL (03)5768-9957
 半期報告書提出予定日 平成20年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月中間期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	4,369	8.8	117	144.8	85	116.4	115	—
19年2月中間期	4,016	3.4	47	△21.7	39	△12.9	△214	—
19年8月期	8,018	5.2	△165	—	△215	—	△546	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月中間期	10	17	—	—
19年2月中間期	△18	83	—	—
19年8月期	△48	04	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 一百万円 19年2月中間期 一百万円 19年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年2月中間期	6,485	—	1,367	—	21.1	120	05	
19年2月中間期	6,778	—	1,591	—	23.5	139	90	
19年8月期	6,825	—	1,255	—	18.4	110	46	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 1,366百万円 19年2月中間期 1,590百万円 19年8月期 1,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年2月中間期	△182	—	△47	—	△203	—	1,142	—
19年2月中間期	△230	—	△144	—	1,264	—	1,452	—
19年8月期	△162	—	△136	—	1,313	—	1,576	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末	年間
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年8月期	—	—	—	—	—	—	0	00
20年2月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—
20年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	2	00

3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	8,200	2.3	185	—	125	—	135	—	11	86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

〔注〕 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	20年2月 中間期	11,387,000株	19年2月 中間期	11,369,000株	19年 8月期	11,369,000株
② 期末自己株式数	20年2月 中間期	1,115株	19年2月 中間期	680株	19年 8月期	680株

〔注〕 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月中間期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	4,131	3.3	129	39.3	109	32.1	128	—
19年2月中間期	3,999	36.8	93	△25.3	82	△25.5	△165	—
19年8月期	7,951	20.0	△19	—	△60	—	△442	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年2月中間期	11	31
19年2月中間期	△14	57
19年8月期	△38	91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月中間期	6,521		1,428		21.9	125	43	
19年2月中間期	6,750		1,575		23.3	138	55	
19年8月期	6,854		1,298		18.9	114	19	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 1,428百万円 19年2月中間期 1,575百万円 19年8月期 1,298百万円

2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	8,000	0.6	210	—	160	—	140	—	12	30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①中間期の業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円高・株安・原油高等による、景気減速懸念の中、個人消費の低迷が顕著となってまいりました。

こうした状況の中、当中間連結会計期間におきまして、国内で3店舗の新規出店と5店舗の退店を実施するスクラップアンドビルドを敢行してまいりました。これは、商圈の特性に応じた出退店政策に基づくもので、店舗の収益構造を変革するために行った施策となります。この結果、当中間連結会計期末の店舗数は、国内79店舗、海外8店舗となっております。

上記の施策を一例とし、前々期中より積極的にビジネスモデルの変革のための各種事業基盤の整備をし、業務の選択・集中を行ってまいりました。その為、前期につきましては、先行投資が集中したこともあり販売管理費が増幅した経緯がございますが、当期においては事業基盤の環境整備が、実質的な運用となりつつあり、業績へ好影響を及ぼしつつあります。別の実例として、昨年来の課題であった物流センターの設立による物流体制の一本化を推進することで効率的な商品供給体制が確立され、業界最大であるクリスマス商戦と正月商戦における業績が順調に推移いたしました。また、事業基盤の整備・運用に伴い、各種業務が効率化された為、本部における販売管理費が大幅に削減されたことなど、好材料が揃い当中間連結会計期間の業績は順調に推移いたしました。

結果といたしまして、当中間連結会計期間における業績は売上高4,369百万円、営業利益117百万円、経常利益85百万円および中間純利益115百万円となりました。

②経営成績の分析

<売上高>

当中間連結会計期間の売上高は4,369百万円となり、前年同期に比べ352百万円増加しました。主な要因としましては、前々期のM&Aにより獲得しました都市型広域商圈の店舗（以下、「都市型店舗」という）のスクラップアンドビルドを優先的かつ積極的に推進してきたことにあります。吸収合併により引き継いだ都市型店舗の中には早急に見直しが必要とされる店舗もあり、また、当該商圈においては各デベロッパーとの有効的な出店交渉が行える背景もあったため、先んじて当該商圈での出退店政策に着手してまいりました。この結果、新規出店を含む当該商圈の店舗の売上高の増加が、九州地区を中心とした地方型中小商圈の店舗（以下、「地方型店舗」という）における売上の伸び悩みを吸収し、全体として売上高を順調に伸ばすこととなりました。

また、この出退店政策は単に、立地的環境条件を変えるだけでなく、当社が中長期的に取り組む付加価値訴求への布石でもあります。実際に、ニューリッチ層や団塊ジュニア層といわれる新興消費者層の支持を得るために開発した新業態（フェスタリア・ビジュソフィア、デュミエール・ビジュソフィア）は、その成功事例と捉えております。

<売上総利益>

当中間連結会計期間の売上総利益は2,479百万円となり、前年同期に比べ46百万円減少しました。これは来期以降における棚卸資産の低価法の適用を踏まえ、売上高が減少傾向にある地方型店舗向けの商品処分及び都市型店舗向け商品への作り変えを積極的に行ったため、一時的に粗利が低下したことが主な要因であります。この要素を除いて勘案した場合、実態としましては子会社である生産工場D&Q JEWELLRY CO., LTD. (ベトナム)の運営安定化によりサダマツの店舗における取扱商品の原価の低減が実施され、段階的に売上利益率の上昇の推移にあります。

<営業利益>

当中間連結会計期間の営業利益は117百万円となり、前年同期に比べ69百万円増加しました。これは、本社機能及び物流機能の一本化に伴う間接部門経費の削減によるものであります。

<経常利益>

当中間連結会計期間の経常利益は85百万円となり、前年同期に比べ45百万円増加しました。この要因といたしましても<営業利益>の項で既述のとおりです。

<中間純利益>

当中間会計期間の当期純利益は、115百万円となりました。前年同期は214百万円の中間純損失でございました。これは上記経常利益までの利益の増加に加え、中長期経営計画の見直しを行い、中長期での利益増加が見込まれることから、繰延税金資産に対する評価性引当金を見直し、法人税等調整額(益)61百万円を計上したことによるものであります。

また、子会社の機能見直しの一環として着手しましたSPAパートナーズの大幅業務縮小に伴う特別損失15百万円(損)を、当中間期に計上しております。

③次期の見通し

当社は当連結中間期において、全社販売管理費は東京への本社機能統合等による経費削減効果が実現し、収益性向上への貢献が顕著でございました。この各種業務基盤の整備・運用が、なお進行中のため更なる削減および効率化を見込んでおります。価格格・量的なコストダウンの実現により上期に得た効果を継続させつつ、ITシステムの運用レベルの向上に代表される業務プロセス間のオペレーションコストを見直すことでさらなる削減を見込んでおります。

また、売上面においては都市型広域商圈への出退店政策が功を奏する形で、都市型店舗の売上高及び収益性が向上し、地方型店舗の売上高減少を吸収してまいりました。その結果、当中間期時点において一般消費動向の地域格差を反映させる形で、その収益バランスは当社においても大きく変わりつつあります。下期につきましては、景気停滞感のある地方型中小商圈に関して集中的にスクラップアンドビルドを行い、1店舗あたりの生産性をさらに向上させる見込みであります。この一連の動きにおいて預入保証金の回収・運用も想定されるため、資金の流動化および活性化を実現させる見込みであります。この施策においてはこのほか、在庫・人員・設備など各種投資効率の改善も見込まれ、全般的なキャッシュフローの改善を目指しております。

さらに、事業開発が一定段階まで進んだ子会社D&Q JEWELLRY CO., LTD. (ベトナム)の商品製造管理を、当期2月よりサダマツ本体にて直接行うことで、より効率的な運営が実現され、実質的な原価率の低減推進が加速されることを見込んでおります。

一方、地方宝飾店向け卸売業務の不振に伴い多大な赤字を計上してまいりました子会社SPAパートナーズの業務は大幅縮小致しました。具体的には、これまで行ってまいりました国内外の商品企画製造機能および自社製品卸売業務について完全に撤退し、OEM受注販売業務に特化することとなりました。人件費を含む販売管理費の大幅削減と在庫を持たない事業構造への転換となりました。これにより下期以降の当該子会社の業績が大きくマイナスとなるリスクはほぼ解消し、上期に特別損失(事業撤退損)を発生させたため、下期においては大きな損失が発生しないと予想しております。

海外での小売販売を担う子会社VIELLE INTERNATIONAL(台湾)に関しては、前期中の同国内のクレジットカードやキャッシングの乱用による多重債務問題や、出店先デベロッパーの民事再生など不安定な国内情勢のあおりを受け、業績を悪化させた経緯がございますが、当中間期においては、本体同様に販売管理費を見直し収益性を改善してまいりました。加えて下期には、不採算店舗のスクラップ等を積極的に行う

ことと、サダマツ本体業績の改善を機に子会社へのサポート体制のさらなる強化を掲げており、グループ間の共栄を図ってまいります。

業績において中長期経営計画の見直しを行い、中長期での利益増加が見込まれることから、繰延税金資産に対する評価性引当金を見直し、法人税等調整額(益)を計上する見込となりました。

結果といたしまして、当期(平成20年8月期)の業績予想は売上高8,200百万円、営業利益185百万円、経常利益125百万円及び当期純利益135百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

<流動資産>

当中間連結会計期間末における流動資産は4,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が433百万円減少したことによります。

<固定資産>

当中間連結会計期間末における固定資産は、1,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは繰延税金資産が60百万円増加したことによります

<流動負債>

当中間連結会計期間末における流動負債は4,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が129百万円減少しましたが、1年内返済社債が600百万円増加したことによります。

<固定負債>

当中間連結会計期間末における固定負債は901百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円減少いたしました。これは社債が680百万円及び長期借入金が105百万円減少したことによります。

<純資産の部>

当中間会計期間末における純資産は1,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円増加いたしました。これは当期中間純利益の計上が115百万円となったことによります。

②キャッシュフロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前純利益68百万円が発生しましたが、仕入債務および有利子負債の減少により前連結会計期間末に比べ433百万円減少し、当中間会計期間末は1,142百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は182百万円（前年同期230百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務が116百万円減少し、また成長している都市型店舗向け商品への作り変えを積極的に行ったため棚卸資産が55百万円増加したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は47百万円（前年同期144百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35百万円と差入保証金の差入による支出16百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、203百万円（前年同期1,264百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の減少による支出105百万円および社債の償還による支出80百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年2月 中間期
自己資本比率(%)	37.2	32.5	18.4	21.1
時価ベースの自己資本比率(%)	57.0	58.1	37.1	15.6
債務償還年数	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。
 - 自己資本比率 : 純資産/総資産
 - 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 - 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- 株式時価総額は、中間期末(期末)の株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。
- 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成17年8月期、平成18年8月期、平成19年8月期及び平成20年2月中間期における債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、記載しておりません。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する積極的な利益還元を、経営の最重要政策として位置づけており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

今期の配当は平成20年4月15日に発表しましたように平成20年8月期の期末配当を1株当たり2円の普通配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

(i) 季節構成と催事の構成が売上高に及ぼす影響

①都市型店舗における12月売上高は、年間売上高に対して非常に高い割合となっております。またジュエリー業界にとりまして12月商戦は、年間最大の販売チャンスであります。同社におきましては、12月商戦に対する強化はもとより、年間を通じて商品開発に努めております。また、平月の安定的な売上高確保に向けて、販売力強化のため販売員研修を適時実施しております。しかしながら、12月の業績が当初の計画を著しく下回った場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。

②当社グループにおきましては、新規顧客の創造および既存顧客への感謝を目的とした大型催事を年2回実施しております。しかしながら、実施時期に自然災害等不慮の事由により集客が困難となった場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。

(ii) 店舗展開について

当社グループはショッピングセンターおよび百貨店を中心に出店しておりますが、以下の事項が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

①当社グループの店舗展開については、当該ショッピングセンター・百貨店の出店政策に影響を受けることとなります。

②賃貸借条件等の内容が当社グループの考えております条件と大きな乖離があり、希望物件を確保出来ない場合には、出店計画を変更しなければならなくなる可能性があります。

③賃貸借契約等で出店しているショッピングセンターおよび百貨店が、経営環境の変化によって店舗を閉鎖する場合があります。この場合、同時に当社グループ店舗も閉鎖しなければならない可能性があります。

④賃貸借契約等で出店しているショッピングセンターとその運営会社および百貨店が破綻した場合、売掛債権及び営業保証・敷金の返還が受けられない可能性があります。

(iii) 人材確保について

当社グループは、人材の確保・教育を重要課題としておりますが、優秀な社員の育成には、時間がかかるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(iv) 個人情報の管理について

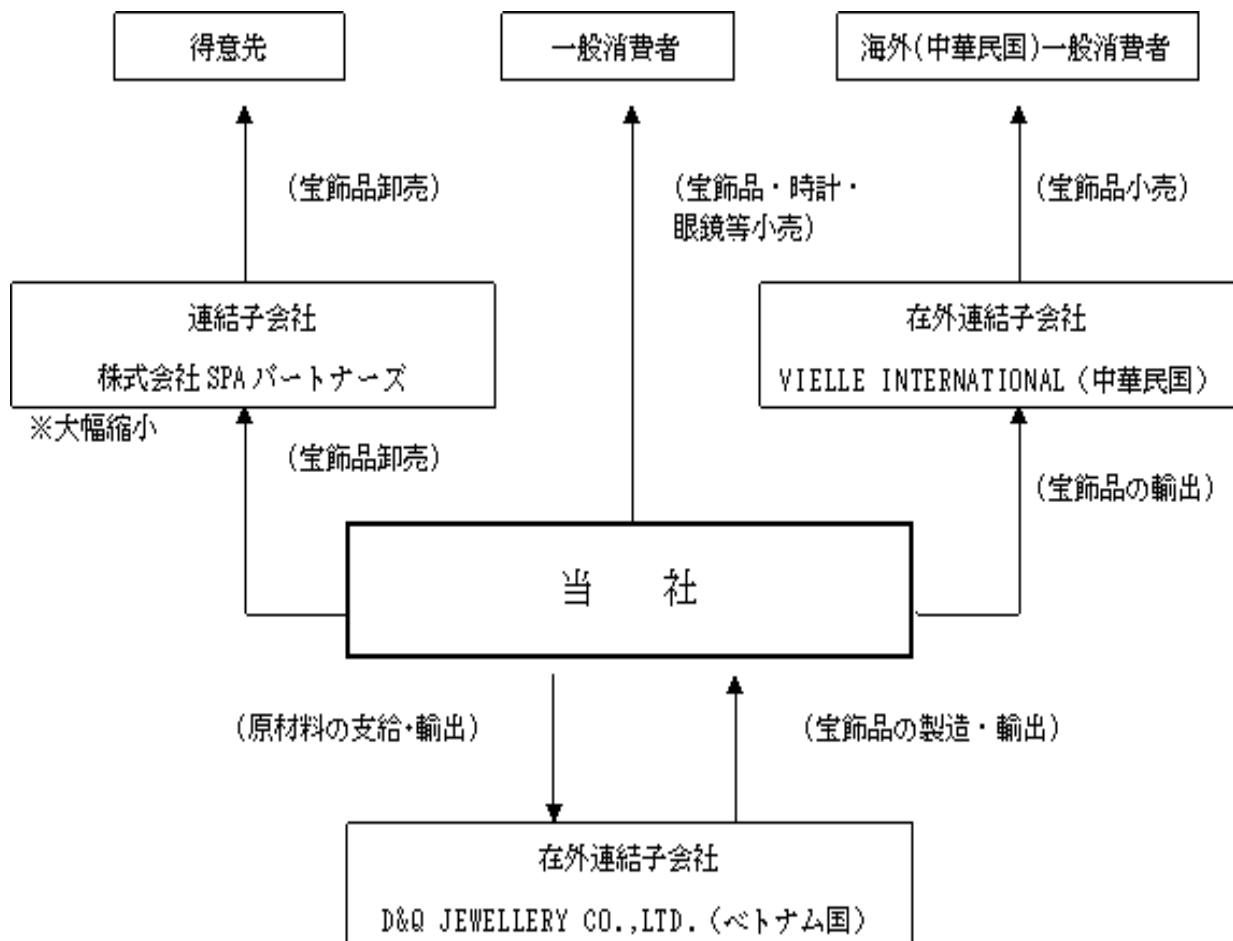
当社は、個人情報の漏洩に対しては、管理体制を見直し整備しておりますが、何らかの要因により情報が流失した場合、社会的責任を負うこととなり、結果として当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、平成20年2月29日現在、当社（株式会社サダマツ）及び子会社3社で構成されており、宝飾品等（貴金属類、宝石類、アクセサリー）の販売を主な事業とし、その他に眼鏡類、時計等の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは並びに事業のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の内容	会社名	位置づけ
宝飾品等の小売業	株式会社サダマツ	当社
宝飾品等の小売業	VIELLE INTERNATIONAL (維瓊國際有限公司)	当社の海外連結子会社（中華民国）
宝飾品等の加工・製造業	D&Q JEWELLERY CO., LTD.	当社の海外連結子会社（ベトナム） 平成18年5月設立
宝飾品等の卸売業	株式会社SPAパートナーズ	当社の国内連結子会社 平成18年10月設立



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お店はお客様のためにあり、社員、株主と共に栄える」という社是の下、お客様満足を実現する宝飾専門店網作りを目指しております。また、株主を含む利害関係者に対しては、企業価値の最大化を目標とした経営方針を念頭に置き、社員にとっては実績が報われる会社作りに注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性確保を最重点課題と考え、ROE（株主資本利益率）の向上を図り企業価値を高めることに勤めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは第43期（平成18年8月期）より企業変革（ホップ、ステップ、ジャンプ）を掲げ、第43期のホップに引き続き第44期（平成19年8月期）から第45期（平成20年8月期）を新たな成長に向けた「ビジネスモデル変革 ステップの年」と位置づけて、「地方型中小商圈への出店戦略から都市型広域商圈への出店戦略へのシフト」「SPA体制の構築と物流体制の整備」「本社本部機能の統合と間接部門経費の削減」という課題を掲げて、昨年度に続き経営戦略の実施と業態の転換を図ってまいりました。

当期におきましては①地方型中小商圈戦略から都市型広域商圈出店戦略への戦略的ウェイト転換を実施いたしました②生産と販売の一体化の推進を加速するため、ベトナムの生産工場（子会社 D&Q JEWELLERY CO., LTD.）の稼働率を向上させます。その施策として従来関連子会社SPAパートナーズがコントロールしていた体制から、本年2月よりサダマツ本体が、直接管理・運営する体制への変換を行いました③平成19年3月に本社・本部機構を東京都目黒区に移転したことによる間接部門経費の削減効果があらわれてまいりました。

今後とも、企業変革の具現化に向けて継続的に諸施策の実施を行ってまいります。当中間期における業績を足がかりに、安定的な事業運営を目指し、サダマツ本体では基軸事業の安定性と収益性の推進を、また子会社運営でグローバルに事業規模の拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、経営戦略と業態の変換を行っていくにあたり、下記課題に対処してまいりたいと考えております。

- ①地方型店舗における不採算店の閉鎖と収益性もしくは付加価値訴求に適した立地への新規出店を並行して行うスクラップアンドビルドの推進による業績の向上
- ②従来の業容拡大を第一目標とした積極的な出店戦略から、グループ各社全体の機能と収益構造の再整備による総収益拡大のためのグループ経営強化への転換
- ③本体における部署間、本体と子会社間におけるオペレーションコストの削減施策の推進
- ④営業キャッシュフローの改善による財務体質の強化
- ⑤内部統制の整備強化による、J-SOX法への対応および、中間管理職の育成による企業組織の有効かつ効率的運用

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,452,290		1,142,881		1,576,422		
2 売掛金		527,794		641,749		680,798		
3 たな卸資産		3,079,322		3,070,589		3,019,034		
4 繰延税金資産		28,326		27,566		25,994		
5 その他		48,494		92,573		72,132		
貸倒引当金		△1,495		△933		△1,429		
流動資産合計		5,134,733	75.8	4,974,427	76.7	5,372,954	78.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		61,165		72,633		51,935		
(2) 機械及び装置		67,862		61,202		76,972		
(3) 工具器具備品		27,254		25,708		23,201		
(4) 土地		140,963		140,963		140,963		
有形固定資産合計		297,246	4.4	300,507	4.6	293,072	4.3	
2 無形固定資産								
(1) のれん		44,341		—		—		
(2) その他		16,623		14,080		16,314		
無形固定資産合計		60,964	0.9	14,080	0.2	16,314	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		103,951		97,527		99,267		
(2) 繰延税金資産		166,047		154,190		93,833		
(3) 差入保証金		826,537		779,441		771,549		
(4) その他		193,549		161,704		180,817		
貸倒引当金		△6,649		—		△6,501		
投資その他の 資産合計		1,283,436	18.9	1,192,863	18.4	1,138,967	16.7	
固定資産合計		1,641,646	24.2	1,507,452	23.2	1,448,353	21.2	
III 繰延資産		1,976	0.0	3,879	0.1	4,601	0.1	
資産合計		6,778,356	100.0	6,485,758	100.0	6,825,910	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I		流動負債							
		1	支払手形及び買掛金	514,903		696,158	826,130		
		2	短期借入金	2,210,679		2,190,679	2,210,679		
		3	1年以内償還予定の社債	130,000		760,000	160,000		
		4	未払金及び未払費用	424,247		326,537	402,593		
		5	未払法人税等	28,311		28,922	56,313		
		6	賞与引当金	18,403		44,148	35,428		
		7	ポイント引当金	4,700		8,443	7,400		
		8	その他	98,371		162,134	170,618		
			流動負債合計	3,429,618	50.6	4,217,025	65.0	3,869,164	56.7
II		固定負債							
		1	社債	720,000		170,000	850,000		
		2	長期借入金	802,030		591,350	696,690		
		3	退職給付引当金	71,328		90,468	89,147		
		4	役員退職慰労引当金	127,437		—	—		
		5	リース資産減損勘定	35,048		48,219	64,154		
		6	その他	1,364		1,455	1,005		
			固定負債合計	1,757,208	25.9	901,493	13.9	1,700,997	24.9
			負債合計	5,186,826	76.5	5,118,518	78.9	5,570,161	81.6
(純資産の部)									
I		株主資本							
		1	資本金	742,240	11.0	743,392	11.5	742,240	10.9
		2	資本剰余金	706,642	10.4	550,701	8.4	706,642	10.3
		3	利益剰余金	142,948	2.1	83,601	1.3	△189,196	△2.8
		4	自己株式	△183	△0.0	△242	△0.0	△183	△0.0
			株主資本合計	1,591,647	23.5	1,377,452	21.2	1,259,503	18.4
II		評価・換算差額等							
		1	その他有価証券 評価差額金	△1,266	△0.0	△2,473	△0.0	△1,435	△0.0
		2	為替換算調整勘定	19	0.0	△8,093	△0.1	△2,319	△0.0
			評価・換算差額等 合計	△1,246	△0.0	△10,567	△0.1	△3,754	△0.0
III		少数株主持分							
			純資産合計	1,128	0.0	355	0.0	—	—
			負債純資産合計	1,591,529	23.5	1,367,239	21.1	1,255,748	18.4
				6,778,356	100.0	6,485,758	100.0	6,825,910	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,016,639	100.0		4,369,228	100.0		8,018,899	100.0
II 売上原価			1,490,688	37.1		1,889,716	43.2		3,304,482	41.2
売上総利益			2,525,950	62.9		2,479,511	56.8		4,714,417	58.8
III 販売費及び一般管理費	※1		2,478,158	61.7		2,362,506	54.1		4,880,409	60.9
営業利益又は損失(△)			47,792	1.2		117,004	2.7		△165,992	△2.1
IV 営業外収益										
1 受取利息			367			1,355			3,634	
2 受取家賃			571			2,771			1,142	
3 協賛金収入			—			2,848			2,889	
4 その他			13,907	0.4		6,809	0.3		3,846	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息			13,653			24,676			38,387	
2 社債利息			4,294			7,745			9,997	
3 社債発行費償却			—			920			920	
4 株式交付費償却			2,496			—			4,472	
5 社債保証料			2,015			—			4,629	
6 その他			692	0.6		11,985	1.0		2,271	0.8
経常利益又は損失(△)			39,487	1.0		85,461	2.0		△215,157	△2.7
VI 特別利益										
1 有価証券売却益			—			—			880	
2 貸倒引当金戻入益			—			495			—	
3 役員退職慰労引当金戻 入益	※4		—			495	0.0		123,012	1.5
VII 特別損失										
1 店舗閉鎖損失	※2		20,294			1,489			23,898	
2 退職給付費用			5,751			—			14,239	
3 事業撤退損			—			15,273			—	
4 貸倒引当金繰入			6,667			—			5,906	
5 たな卸資産減耗評価損	※5		176,700			—			176,700	
6 減損損失	※3		8,322			—			90,420	
7 本社移転費用			14,852			—			20,772	
8 その他			570	5.8		512	0.4		3,070	4.2
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失(△)			△193,672	△4.8		68,682	1.6		△426,273	△5.3
法人税、住民税 及び事業税			20,310			13,830			46,874	
法人税等調整額			1,116	△0.5		△61,225	△47,395	1.0	75,224	△1.5
少数株主利益又は少 数株主損失(△)			△1,056	0.0		355	△0.0		△2,185	△0.0
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△214,042	△5.3		115,722	2.6		△546,187	△6.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	742,240	706,642	402,466	—	1,851,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△45,476		△45,476
中間純損失			△214,042		△214,042
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△259,518	△183	△259,702
平成19年2月28日残高(千円)	742,240	706,642	142,948	△183	1,591,647

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年8月31日残高(千円)	△768	△201	△969	2,185	1,852,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△45,476
中間純損失					△214,042
自己株式の取得					△183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△497	221	△276	△1,056	△1,333
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△497	221	△276	△1,056	△261,035
平成19年2月28日残高(千円)	△1,266	19	△1,246	1,128	1,591,529

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	742,240	706,642	△189,196	△183	1,259,503
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,152	1,134			2,286
欠損填補による資本準備金の取崩し		△157,075	157,075		—
中間純利益			115,722		115,722
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,152	△155,941	272,797	△59	117,948
平成20年2月29日残高(千円)	743,392	550,701	83,601	△242	1,377,452

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年8月31日残高(千円)	△1,435	△2,319	△3,754	—	1,255,748
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,286
欠損填補による資本準備金の取崩し					—
中間純利益					115,722
自己株式の取得					△59
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,038	△5,774	△6,812	355	△6,457
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,038	△5,774	△6,812	355	111,491
平成20年2月29日残高(千円)	△2,473	△8,093	△10,567	355	1,367,239

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額合 計		
平成18年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	402,466	—	1,851,349	△768	△201	△969	2,185	1,852,565
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△45,476		△45,476					△45,476
当期純損失			△546,187		△546,187					△546,187
自己株式の取得				△183	△183					△183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△667	△2,117	△2,785	△2,185	△4,970
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△591,663	△183	△591,846	△667	△2,117	△2,785	△2,185	△596,817
平成19年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	△189,196	△183	1,259,503	△1,435	△2,319	△3,754	—	1,255,748

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△193,672	68,682	△426,273
2 のれん償却額		17,736	—	35,472
3 減価償却費		24,475	42,170	48,889
4 減損損失		8,322	—	90,420
5 貸倒引当金の増減額		5,935	△6,996	5,721
6 賞与引当金の増加額		879	8,720	17,903
7 役員退職慰労引当金の減少額		△3,025	—	△130,462
8 退職給付引当金の増加額		4,739	1,321	22,558
9 本社移転費用		—	—	20,772
10 その他特別利益		—	—	△880
11 その他特別損失		41,469	1,489	26,398
12 受取利息及び受取配当金		△353	△1,355	△3,702
13 支払利息及び社債利息		17,947	32,421	48,385
14 繰延資産償却		2,621	920	5,392
15 売上債権の増減額		56,633	29,477	△96,407
16 たな卸資産の増加額		△251,053	△55,593	△183,528
17 仕入債務の増減額		7,385	△116,293	318,612
18 その他の流動資産の増減額		85,164	△15,639	65,796
19 その他の流動負債の増減額		△16,226	△99,548	38,361
小計		△191,020	△110,225	△96,567
20 利息及び配当金の受取額		353	1,355	4,447
21 利息の支払額		△17,947	△32,421	△49,949
22 法人税等の支払額		△22,019	△41,225	△20,029
営業活動による キャッシュ・フロー		△230,632	△182,516	△162,099
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△53,587	△35,732	△80,010
2 無形固定資産の取得による支出		△6,894	△1,601	△9,262
3 投資有価証券売却による収入		—	—	5,280
4 差入保証金の差入による支出		△99,980	△16,139	△104,691
5 差入保証金の返戻による収入		33,823	8,247	78,089
6 その他投資取得による支出		△17,923	△8,402	△26,272
7 その他投資回収による収入		10	6,511	420
投資活動による キャッシュ・フロー		△144,553	△47,117	△136,446

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減		550,000	△20,000	550,000
2 長期借入金の借入による収入		850,000	—	850,000
3 長期借入金の返済による支出		△20,340	△105,339	△125,679
4 社債の償還による支出		△70,000	△80,000	△160,000
5 株式の発行による収入		—	2,286	—
6 自己株式の取得による支出		△183	△59	△183
7 社債の発行による収入		—	—	244,478
8 配当金の支払額		△45,476	—	△45,476
財務活動による キャッシュ・フロー		1,264,000	△203,113	1,313,138
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		221	△794	△1,425
V 現金及び現金同等物の増減額		889,034	△433,541	1,013,166
VI 現金及び現金同等物の期首残高		533,301	1,576,422	533,301
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高		29,954	—	29,954
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,452,290	1,142,881	1,576,422

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 維瓊国際有限公司 (株)SPAパートナーズ D&Q JEWELLERY CO., LTD. (株)SPAパートナーズについては当中間連結会計期間において設立したため、連結の範囲に含めております。 D&Q JEWELLERY CO., LTD.については当中間連結会計期間において本格的な営業を開始したため、連結の範囲に含めております。	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 維瓊国際有限公司 (株)SPAパートナーズ D&Q JEWELLERY CO., LTD.	(1) 連結子会社の数3社 連結子会社の名称 維瓊国際有限公司 (株)SPAパートナーズ D&Q JEWELLERY CO., LTD. (株)SPAパートナーズについては当中間連結会計期間において設立したため、連結の範囲に含めております。 D&Q JEWELLERY CO., LTD.については当中間連結会計期間において本格的な営業を開始したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちD&Q JEWELLERY CO., LTD. の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちD&Q JEWELLERY CO., LTD. の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>1. 商品・製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～17年 機械及び装置 5年～10年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>1. 商品・製品 同左</p> <p>2. 原材料 同左</p> <p>3. 貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>1 商品・製品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>3 貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(ハ) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ) _____</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償還しております。</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 株式交付費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、毎期均等額を償却しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 株式交付費 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) ポイント引当金 同左</p>	<p>(ロ) 株式交付費 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準</p>	<p>(三) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、当中間連結会計期間において原則法による高い信頼性と合理的な退職給付債務の数理計算を行う方法を採用することが可能となったため簡便法より原則法に変更することとしたものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、5,751千円計上しているため、税金等調整前中間純損失が5,751千円増加しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(三) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(三) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更は、従業員数の増加により、定職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この変更に伴い、期首における退職給付債務の額と原則法により計算した場合の差額14,239千円を特別損失に計上しております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は14,239千円少なく計上されております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(6) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
(7) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸 表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税 抜方式により処理しており ます。	同左	同左
5. のれんの償却に関す る事項	のれんは3年間で均等償却 しております。	———	同左
6. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結 キャッシュ・フ ロー計算書)におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金が 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準 当中間連結会計期間より「貸借対照表の資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,590,401千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等消却しておりましたが、当中間連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告19号平成18年8月11日)の適用に伴い、当事業年度において支出した社債発行費については、社債償還までの期間にわたり定額法にて償却する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。 (減価償却の処理) 当社及び国内連結子会社については、当中間連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規程する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この結果、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等消却しておりましたが、当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告19号平成18年8月11日)の適用に伴い、当事業年度において支出した社債発行費については、社債償還までの期間にわたり定額法にて償却する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。 (減価償却の処理) 当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規程する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この結果、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで、固定資産の部の無形固定資産に表示しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業外費用で表示しておりました「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」により「株式交付費償却」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 105,431千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,100,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	100,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 143,655千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,980,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,980,000千円	差引額	20,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 121,063千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,100,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	100,000千円
当座貸越限度額の総額	2,100,000千円																			
借入実行残高	2,000,000千円																			
差引額	100,000千円																			
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	1,980,000千円																			
差引額	20,000千円																			
当座貸越限度額の総額	2,100,000千円																			
借入実行残高	2,000,000千円																			
差引額	100,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・賞与</td><td>875,916千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,319千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,425千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>670,047千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,611千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>17,736千円</td></tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>2,982千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td>8,082千円</td></tr> <tr><td>契約違約金</td><td>9,229千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,294千円</td></tr> </table>	給与・賞与	875,916千円	賞与引当金繰入額	17,851千円	退職給付費用	6,319千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,425千円	地代家賃	670,047千円	減価償却費	22,611千円	のれん償却額	17,736千円	固定資産除却損	2,982千円	原状回復費	8,082千円	契約違約金	9,229千円	計	20,294千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・賞与</td><td>808,827千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>48,997千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,512千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>164,145千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>39,447千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>60,504千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>704,376千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,125千円</td></tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>原状回復費</td><td>1,489千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,489千円</td></tr> </table>	給与・賞与	808,827千円	賞与引当金繰入額	48,997千円	退職給付費用	11,512千円	広告宣伝費	164,145千円	販売手数料	39,447千円	販売促進費	60,504千円	地代家賃	704,376千円	減価償却費	27,125千円	原状回復費	1,489千円	計	1,489千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,728,348千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,428千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,363千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,319,567千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>295,034千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>239,751千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>195,141千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>229,010千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>87,159千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,889千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>35,472千円</td></tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>3,562千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td>8,332千円</td></tr> <tr><td>契約違約金</td><td>12,002千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,898千円</td></tr> </table>	給与・賞与	1,728,348千円	賞与引当金繰入額	35,428千円	退職給付費用	22,363千円	地代家賃	1,319,567千円	広告宣伝費	295,034千円	賃借料	239,751千円	法定福利費	195,141千円	販売促進費	229,010千円	販売手数料	87,159千円	減価償却費	48,889千円	のれん償却額	35,472千円	固定資産除却損	3,562千円	原状回復費	8,332千円	契約違約金	12,002千円	計	23,898千円
給与・賞与	875,916千円																																																																									
賞与引当金繰入額	17,851千円																																																																									
退職給付費用	6,319千円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	4,425千円																																																																									
地代家賃	670,047千円																																																																									
減価償却費	22,611千円																																																																									
のれん償却額	17,736千円																																																																									
固定資産除却損	2,982千円																																																																									
原状回復費	8,082千円																																																																									
契約違約金	9,229千円																																																																									
計	20,294千円																																																																									
給与・賞与	808,827千円																																																																									
賞与引当金繰入額	48,997千円																																																																									
退職給付費用	11,512千円																																																																									
広告宣伝費	164,145千円																																																																									
販売手数料	39,447千円																																																																									
販売促進費	60,504千円																																																																									
地代家賃	704,376千円																																																																									
減価償却費	27,125千円																																																																									
原状回復費	1,489千円																																																																									
計	1,489千円																																																																									
給与・賞与	1,728,348千円																																																																									
賞与引当金繰入額	35,428千円																																																																									
退職給付費用	22,363千円																																																																									
地代家賃	1,319,567千円																																																																									
広告宣伝費	295,034千円																																																																									
賃借料	239,751千円																																																																									
法定福利費	195,141千円																																																																									
販売促進費	229,010千円																																																																									
販売手数料	87,159千円																																																																									
減価償却費	48,889千円																																																																									
のれん償却額	35,472千円																																																																									
固定資産除却損	3,562千円																																																																									
原状回復費	8,332千円																																																																									
契約違約金	12,002千円																																																																									
計	23,898千円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																										
<p>※3 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※3</p>	<p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県 秋田市</td> <td>店舗資産</td> <td>リース資産</td> <td>2,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗資産</td> <td>リース資産</td> <td>6,275</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>8,322</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	秋田県 秋田市	店舗資産	リース資産	2,047	その他	店舗資産	リース資産	6,275	合 計			8,322		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>店舗資産</td> <td>建物</td> <td>3,040</td> </tr> <tr> <td>福岡県 行橋市</td> <td>店舗資産</td> <td>リース資産</td> <td>3,285</td> </tr> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>店舗資産</td> <td>建物</td> <td>6,025</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">鹿児島県 鹿児島市</td> <td rowspan="3">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,560</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">兵庫県 西宮市</td> <td rowspan="3">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,828</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">熊本県 八代氏</td> <td rowspan="2">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福岡県 直方市</td> <td rowspan="3">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3,294</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>店舗資産</td> <td>リース資産</td> <td>3,402</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 武蔵村山 市</td> <td rowspan="2">店舗資産</td> <td>長期前払費用</td> <td>3,127</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7,984</td> </tr> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>26,604</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">その他</td> <td rowspan="4">店舗資産</td> <td>建物</td> <td>2,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>15,652</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>90,420</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 福岡市	店舗資産	建物	3,040	福岡県 行橋市	店舗資産	リース資産	3,285	長崎県 長崎市	店舗資産	建物	6,025	鹿児島県 鹿児島市	店舗資産	工具器具備品	51	長期前払費用	656	リース資産	4,560	兵庫県 西宮市	店舗資産	工具器具備品	49	長期前払費用	583	リース資産	3,828	熊本県 八代氏	店舗資産	工具器具備品	49	長期前払費用	769	福岡県 直方市	店舗資産	工具器具備品	106	リース資産	859	長期前払費用	3,294	大阪府 大阪市	店舗資産	リース資産	3,402	東京都 武蔵村山 市	店舗資産	長期前払費用	3,127	リース資産	7,984	東京都 目黒区	—	のれん	26,604	その他	店舗資産	建物	2,231	工具器具備品	123	長期前払費用	168	リース資産	15,652	合 計			90,420
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																									
秋田県 秋田市	店舗資産	リース資産	2,047																																																																																									
その他	店舗資産	リース資産	6,275																																																																																									
合 計			8,322																																																																																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																									
福岡県 福岡市	店舗資産	建物	3,040																																																																																									
福岡県 行橋市	店舗資産	リース資産	3,285																																																																																									
長崎県 長崎市	店舗資産	建物	6,025																																																																																									
鹿児島県 鹿児島市	店舗資産	工具器具備品	51																																																																																									
		長期前払費用	656																																																																																									
		リース資産	4,560																																																																																									
兵庫県 西宮市	店舗資産	工具器具備品	49																																																																																									
		長期前払費用	583																																																																																									
		リース資産	3,828																																																																																									
熊本県 八代氏	店舗資産	工具器具備品	49																																																																																									
		長期前払費用	769																																																																																									
福岡県 直方市	店舗資産	工具器具備品	106																																																																																									
		リース資産	859																																																																																									
		長期前払費用	3,294																																																																																									
大阪府 大阪市	店舗資産	リース資産	3,402																																																																																									
東京都 武蔵村山 市	店舗資産	長期前払費用	3,127																																																																																									
		リース資産	7,984																																																																																									
東京都 目黒区	—	のれん	26,604																																																																																									
その他	店舗資産	建物	2,231																																																																																									
		工具器具備品	123																																																																																									
		長期前払費用	168																																																																																									
		リース資産	15,652																																																																																									
合 計			90,420																																																																																									
<p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>		<p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(26,604千円)を認識しております。</p> <p>その内訳は(株)ヴィエール(平成18年1月1日に当社と合併済)</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のい</p>																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>※4 _____</p> <p>※5 たな卸資産減耗評価損は、商品価値の見直しによる評価損及び物流センター移転等に伴う減耗損の発生によるもであります。</p>	<p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	<p>ずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p> <p>※4 役員退職慰労金引当金戻入は、役員退職慰労金引当金制度廃止に伴い、全額取崩したものであります。</p> <p>※5 たな卸資産減耗評価損は、商品価値の見直しによる評価損及び物流センター移転等に伴う減耗損の発生によるもであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,369,000	—	—	11,369,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	680	—	680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	45,476	4.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,369,000	18,000	—	11,387,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	680	435	—	1,115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 435株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,369,000	—	—	11,369,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	45,476	4.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年8月31日)
現金及び預金勘定 1,452,290千円	現金及び預金勘定 1,142,881千円	現金及び預金勘定 1,576,422千円
現金及び現金同等物 1,452,290千円	現金及び現金同等物 1,142,881千円	現金及び現金同等物 1,576,422千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>922,484</td> <td>179,367</td> <td>1,101,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>445,354</td> <td>82,639</td> <td>527,994</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>32,029</td> <td>—</td> <td>32,029</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>445,100</td> <td>96,727</td> <td>541,828</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	922,484	179,367	1,101,851	減価償却累計額相当額	445,354	82,639	527,994	減損損失累計額相当額	32,029	—	32,029	中間期末残高相当額	445,100	96,727	541,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>977,022</td> <td>166,668</td> <td>1,143,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>502,345</td> <td>104,520</td> <td>606,865</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>62,441</td> <td>—</td> <td>62,441</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>412,236</td> <td>62,147</td> <td>474,384</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	977,022	166,668	1,143,690	減価償却累計額相当額	502,345	104,520	606,865	減損損失累計額相当額	62,441	—	62,441	中間期末残高相当額	412,236	62,147	474,384	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,006,472</td> <td>172,552</td> <td>1,179,025</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>472,811</td> <td>91,295</td> <td>564,106</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>62,441</td> <td>—</td> <td>62,441</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>471,220</td> <td>81,256</td> <td>552,477</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,006,472	172,552	1,179,025	減価償却累計額相当額	472,811	91,295	564,106	減損損失累計額相当額	62,441	—	62,441	期末残高相当額	471,220	81,256	552,477
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	922,484	179,367	1,101,851																																																											
減価償却累計額相当額	445,354	82,639	527,994																																																											
減損損失累計額相当額	32,029	—	32,029																																																											
中間期末残高相当額	445,100	96,727	541,828																																																											
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	977,022	166,668	1,143,690																																																											
減価償却累計額相当額	502,345	104,520	606,865																																																											
減損損失累計額相当額	62,441	—	62,441																																																											
中間期末残高相当額	412,236	62,147	474,384																																																											
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	1,006,472	172,552	1,179,025																																																											
減価償却累計額相当額	472,811	91,295	564,106																																																											
減損損失累計額相当額	62,441	—	62,441																																																											
期末残高相当額	471,220	81,256	552,477																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 196,596千円 1年超 383,527千円 合計 580,124千円 リース資産減損勘定 中間期末残高 34,590千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 206,386千円 1年超 343,294千円 合計 549,680千円 リース資産減損勘定 中間期末残高 48,193千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 216,373千円 1年超 406,184千円 合計 622,557千円 リース資産減損勘定 期末残高 64,110千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 108,438千円 減価償却費相当額 104,695千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,354千円 支払利息相当額 3,711千円 減損損失 8,322千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 119,912千円 減価償却費相当額 114,406千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,917千円 支払利息相当額 9,812千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 198,814千円 減価償却費相当額 190,251千円 リース資産減損勘定の取崩額 14,739千円 支払利息相当額 9,750千円 減損損失 45,967千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,885	4,759	△2,126

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	99,192

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,885	2,735	△4,150

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	99,292

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,885	4,475	△2,410

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	99,792

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社
付与日(取締役会決議日)	平成13年11月27日
付与対象者の区分別人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 180,000株 (注)1
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年11月28日 至 平成20年11月27日
権利行使条件	(注)2

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ①付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失する。
②付与対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。
③その他の条件は当社と付与対象者との間で締結する契約に定める。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
付与日(取締役会決議日)	平成13年11月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	84,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	18,000
失効(株)	12,000
未行使残(株)	54,000

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成13年11月27日
権利行使価格（円）	127
権利行使時の平均価格（円）	136
公正な評価単価（付与日）	—

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成13年11月27日
付与対象者の区別人数	当社取締役 4名 当社従業員 6名
株式の種類および付与数（株）	普通株式 180,000株 (注) 1
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年11月28日 至 平成20年11月27日
権利行使条件	(注) 2

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ①付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失する。
- ②付与対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。
- ③その他の条件は当社と付与対象者との間で締結する契約に定める。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成13年11月27日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	84,000
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	84,000

② 単価情報

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成13年11月27日
権利行使価格（円）	127
権利行使時の平均価格（円）	—
公正な評価単価（付与日）	—

(企業連結等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

宝飾品等の小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

宝飾品等の小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 139.90円	1株当たり純資産額 120.05円	1株当たり純資産額 110.46円
1株当たり中間純損失 18.83円	1株当たり中間純利益 10.17円	1株当たり当期純損失 48.04円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,591,529	1,367,239	1,255,748
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,128	355	—
(うち少数株主持分)	(1,128)	(355)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,590,401	1,366,884	1,255,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	11,368	11,385	11,368

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△214,042	115,722	△546,187
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△214,042	115,722	△546,187
期中平均株式数(千株)	11,368	11,377	11,368

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分) 当社は、平成19年11月27日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分を行うことを決定いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の減少及び剰余金処分の目的 資本準備金の減少及び剰余金の処分を行い、損失の補填に充て早期復配体制の実現を目指すものであります。</p> <p>2. 減少する準備金及び剰余金の額並びに減額の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金 706,642,900 円のうち、157,075,702円を減少させ、その他資本剰余金を157,075,702円増加させます。 さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金157,075,702円及び別途積立金208,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金を365,075,702円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>3. 準備金の減少がその効力を生じる日 平成19年11月27日</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		1,368,491		1,082,250		1,511,669		
2		660,358		756,669		899,740		
3		2,890,901		2,919,922		2,672,427		
4		26,219		27,566		25,994		
5		44,787		77,181		62,776		
		貸倒引当金		△855		△1,429		
		流動資産合計	4,989,263	73.9	4,862,734	74.6	5,171,180	75.5
II		固定資産						
1	※2	有形固定資産						
(1)		41,064		44,560		29,361		
(2)		15,290		17,331		13,064		
(3)		140,963		140,963		140,963		
		有形固定資産合計	197,318		202,855		183,389	
2		15,814		13,405		15,569		
3		投資その他の資産						
(1)		103,951		97,527		99,267		
(2)		142,403		119,041		119,041		
(3)		134,227		208,480		280,627		
(4)		106,573		83,766		89,747		
(5)		166,047		154,190		93,833		
(6)		824,908		778,691		769,957		
(7)		68,489		70,842		74,540		
		貸倒引当金	—	△73,605		△46,953		
		投資その他の 資産合計	1,546,601		1,438,934		1,480,062	
		固定資産合計	1,759,733	26.1	1,655,194	25.3	1,679,022	24.5
III		1,976	0.0	3,879	0.1	4,601	0.0	
		繰延資産						
		資産合計	6,750,972	100.0	6,521,808	100.0	6,854,804	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		332,007		453,783		640,186	
2 買掛金		191,937		224,459		193,892	
3 短期借入金		2,000,000		1,980,000		2,000,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		210,679		210,679		210,679	
5 1年以内償還予定の 社債		130,000		760,000		160,000	
6 未払法人税等		27,527		26,331		55,891	
7 賞与引当金		17,851		44,148		35,428	
8 ポイント引当金		4,700		8,443		7,400	
9 その他	※3	504,012		484,944		552,138	
流動負債合計			3,418,716 50.7		4,192,789 64.3		3,855,618 56.3
II 固定負債							
1 社債		720,000		170,000		850,000	
2 長期借入金		802,030		591,350		696,690	
3 退職給付引当金		71,328		90,468		89,147	
4 役員退職慰労引当金		127,437		—		—	
5 その他		36,412		49,118		65,159	
固定負債合計			1,757,208 26.0		900,937 13.8		1,700,997 24.8
負債合計			5,175,924 76.7		5,093,726 78.1		5,556,616 81.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		742,240	11.0	743,392	11.4	742,240	10.8
2 資本剰余金							
資本準備金		706,642		550,701		706,642	
資本剰余金合計		706,642	10.4	550,701	8.4	706,642	10.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,000		8,000		8,000	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		121		—		—	
別途積立金		208,000		—		208,000	
繰越利益剰余金		△88,506		128,705		△365,075	
利益剰余金合計		127,615	1.9	136,705	2.1	△149,075	△2.2
4 自己株式		△183	△0.0	△242	△0.0	△183	△0.0
株主資本合計		1,576,314	23.3	1,430,555	21.9	1,299,623	18.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△1,266	△0.0	△2,473	△0.0	△1,435	
評価・換算差額等 合計		△1,266	△0.0	△2,473	△0.0	△1,435	
純資産合計		1,575,048	23.3	1,428,082	21.9	1,298,188	
負債純資産合計		6,750,972	100.0	6,521,808	100.0	6,854,804	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,999,056	100.0	4,131,852	100.0	7,951,761	100.0	
II 売上原価			1,564,617	39.1	1,764,242	42.7	3,363,441	42.3	
売上総利益			2,434,439	60.9	2,367,609	57.3	4,588,319	57.7	
III 販売費及び一般管理費			2,341,123	58.5	2,237,656	54.3	4,607,665	57.9	
営業利益			93,316	2.4	129,953	3.0	△19,345	△0.2	
IV 営業外収益	※1		12,003	0.3	14,260	0.4	17,820	0.2	
V 営業外費用	※2		22,582	0.6	34,942	0.8	58,480	0.7	
経常利益			82,736	2.1	109,271	2.6	△60,006	△0.7	
VI 特別利益	※3		—	—	573	0.0	123,892	1.5	
VII 特別損失	※4,5		226,491	5.7	28,653	0.6	384,929	4.8	
税引前中間純利益 又は税引前中間(当 期)純損失(△)			△143,754	△3.6	81,191	2.0	△321,043	△4.0	
法人税、住民税及び 事業税		20,085			13,711		46,934		
法人税等調整額		1,845	21,930	△0.5	△61,225	△47,513	74,398	121,332	△1.6
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△165,685	△4.1		128,705		△442,376	△5.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益 剰余金合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	121	308,000	22,655	338,776	—	1,787,659	
中間会計期間中の 変動額											
別途積立金の取崩し						△100,000	100,000	—		—	
剰余金の配当							△45,476	△45,476		△45,476	
中間純損失							△165,685	△165,685		△165,685	
自己株式の取得									△183	△183	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										—	
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△100,000	△111,161	△211,161	△183	△211,345	
平成19年2月28日残高 (千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	121	208,000	△88,506	127,615	△183	1,576,314	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	△768	△768	1,786,891
中間会計期間中の 変動額			
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△45,476
中間純損失			△165,685
自己株式の取得			△183
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	△497	△497	△497
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△497	△497	△211,843
平成19年2月28日残高(千円)	△1,266	△1,266	1,575,048

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金合計		
					別途 積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年8月31日残高(千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	208,000	△365,075	△149,075	△183	1,299,623
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,152	1,134	1,134						2,286
欠損填補による資本準備金の取崩し		△157,075	△157,075			157,075	157,075		—
欠損填補による別途積立金の取崩し					△208,000	208,000	—		—
中間純利益						128,705	128,705		128,705
自己株式の取得								△59	△59
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,152	△155,941	△155,941	—	△208,000	493,780	285,780	△59	130,932
平成20年2月29日残高(千円)	743,392	550,701	550,701	8,000	—	128,705	136,705	△242	1,430,555

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	△1,435	△1,435	1,298,188
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,286
欠損填補による資本準備金の取崩し			—
欠損填補による別途積立金の取崩し			—
中間純利益			128,705
自己株式の取得			△59
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,038	△1,038	△1,038
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,038	△1,038	129,893
平成20年2月29日残高(千円)	△2,473	△2,473	1,428,082

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金合計		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日残高(千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	121	308,000	22,655	338,776	—	1,787,659
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△121		121	—		—
別途積立金の取崩し						△100,000	100,000	—		—
剰余金の配当							△45,476	△45,476		△45,476
当期純損失							△442,376	△442,376		△442,376
自己株式の取得									△183	△183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△121	△100,000	△387,731	△487,852	△183	△488,036
平成19年8月31日残高(千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	—	208,000	△365,075	△149,075	△183	1,299,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	△768	△768	1,786,891
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△45,476
当期純損失			△442,376
自己株式の取得			△183
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△667	△667	△667
事業年度中の変動額合計(千円)	△667	△667	△488,703
平成19年8月31日残高(千円)	△1,435	△1,435	1,298,188

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>② 地金・石 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・製品 同左</p> <p>② 地金・石 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 商品・製品 同左</p> <p>② 地金・石 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 2年～17年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 同左</p>	<p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(2) 株式交付費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、当中間会計期間において原則法による高い信頼性と合理的な退職給付債務の数理計算を行う方法を採用することが可能となったため簡便法より原則法に変更することとしたものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額との差額を特別損失に、5,751千円計上しているため、税引前中間純損失が5,751千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき、期末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等は、税抜方式により処理しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,575,048千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等消却しておりましたが、当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告19号平成18年8月11日)の適用に伴い、当事業年度において支出した社債発行費については、社債償還までの期間にわたり定額法にて償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(減価償却の処理)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規程する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この結果、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等消却しておりましたが、当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告19号平成18年8月11日)の適用に伴い、当事業年度において支出した社債発行費については、社債償還までの期間にわたり定額法にて償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(減価償却の処理)</p> <p>当事業年度年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規程する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この結果、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
(損益計算書) 前中間会計期間まで営業外費用で表示しておりました「新株発行費償却」は当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、「株式交付費償却」として表示しております。	—————

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成19年2月28日)	当中間会計期間 (平成20年2月29日)	前事業年度 (平成19年8月31日)																														
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>98,350千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額の	2,100,000千円	総額		借入実行残高	2,000,000千円	差引額	100,000千円		98,350千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,980,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>113,419千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	当座貸越極度額の	2,000,000千円	総額		借入実行残高	1,980,000千円	差引額	20,000千円		113,419千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>104,811千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>—————</p>	当座貸越極度額の	2,100,000千円	総額		借入実行残高	2,000,000千円	差引額	100,000千円		104,811千円
当座貸越極度額の	2,100,000千円																															
総額																																
借入実行残高	2,000,000千円																															
差引額	100,000千円																															
	98,350千円																															
当座貸越極度額の	2,000,000千円																															
総額																																
借入実行残高	1,980,000千円																															
差引額	20,000千円																															
	113,419千円																															
当座貸越極度額の	2,100,000千円																															
総額																																
借入実行残高	2,000,000千円																															
差引額	100,000千円																															
	104,811千円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 934千円 受取家賃 571千円 協賛金収入 3,918千円 災害保険金収入 1,641千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,909千円 受取家賃 2,771千円 協賛金収入 2,848千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,089千円 受取家賃 3,342千円 協賛金収入 2,889千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,432千円 社債利息 4,294千円 株式交付費償却 2,496千円 社債保証料 2,015千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26,119千円 社債利息 5,271千円 社債発行費償却 920千円 社債保証料 2,473千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 38,140千円 社債利息 9,997千円 社債発行費償却 920千円 新株発行費償却 4,472千円 社債保証料 4,629千円
※3 _____	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労引当金戻入益 123,012千円
※4 特別損失のうち主要なもの 店舗閉鎖損失 20,294千円 減損損失 8,322千円 棚卸資産 減耗評価損 176,700千円 本社移転費用 14,852千円	※4 特別損失のうち主要なもの 店舗閉鎖損失 1,490千円 貸倒引当金繰入額 26,652千円	※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 46,173千円 店舗閉鎖損失 23,898千円 棚卸資産 減耗評価損 176,700千円 減損損失 63,815千円

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																																				
<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 宝飾店舗</p> <table border="1" data-bbox="159 369 550 571"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県 秋田市</td> <td>店舗 資産</td> <td>リース 資産</td> <td>2,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗 資産</td> <td>リース 資産</td> <td>6,275</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>8,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスとなる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="231 1736 550 1803"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,447千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,444千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	秋田県 秋田市	店舗 資産	リース 資産	2,047	その他	店舗 資産	リース 資産	6,275	合計			8,322	有形固定資産	7,447千円	無形固定資産	1,444千円	<p>※5 減損損失</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="646 1736 965 1803"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,125千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,251千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	27,125千円	無形固定資産	1,251千円	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="997 336 1436 1310"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>店舗資産</td> <td>建物</td> <td>3,040</td> </tr> <tr> <td>福岡県 行橋市</td> <td>店舗資産</td> <td>リース資産</td> <td>3,285</td> </tr> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>店舗資産</td> <td>建物</td> <td>6,025</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">鹿児島県 鹿児島市</td> <td rowspan="3">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,560</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">兵庫県 西宮市</td> <td rowspan="3">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,828</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">熊本県 八代市</td> <td rowspan="3">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,371</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福岡県 直方市</td> <td rowspan="3">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,294</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>店舗資産</td> <td>リース資産</td> <td>3,402</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 武蔵野市</td> <td rowspan="2">店舗資産</td> <td>長期前払費用</td> <td>3,127</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7,984</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">その他</td> <td rowspan="4">店舗資産</td> <td>建物</td> <td>2,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>15,652</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>63,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスとなる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定価格で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1061 1736 1380 1803"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>30,554千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,160千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 福岡市	店舗資産	建物	3,040	福岡県 行橋市	店舗資産	リース資産	3,285	長崎県 長崎市	店舗資産	建物	6,025	鹿児島県 鹿児島市	店舗資産	工具器具備品	51	長期前払費用	655	リース資産	4,560	兵庫県 西宮市	店舗資産	工具器具備品	49	長期前払費用	589	リース資産	3,828	熊本県 八代市	店舗資産	工具器具備品	49	長期前払費用	765	リース資産	4,371	福岡県 直方市	店舗資産	工具器具備品	106	長期前払費用	859	リース資産	3,294	大阪府 大阪市	店舗資産	リース資産	3,402	東京都 武蔵野市	店舗資産	長期前払費用	3,127	リース資産	7,984	その他	店舗資産	建物	2,231	工具器具備品	123	長期前払費用	168	リース資産	15,652	合計			63,815	有形固定資産	30,554千円	無形固定資産	4,160千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																			
秋田県 秋田市	店舗 資産	リース 資産	2,047																																																																																																			
その他	店舗 資産	リース 資産	6,275																																																																																																			
合計			8,322																																																																																																			
有形固定資産	7,447千円																																																																																																					
無形固定資産	1,444千円																																																																																																					
有形固定資産	27,125千円																																																																																																					
無形固定資産	1,251千円																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																			
福岡県 福岡市	店舗資産	建物	3,040																																																																																																			
福岡県 行橋市	店舗資産	リース資産	3,285																																																																																																			
長崎県 長崎市	店舗資産	建物	6,025																																																																																																			
鹿児島県 鹿児島市	店舗資産	工具器具備品	51																																																																																																			
		長期前払費用	655																																																																																																			
		リース資産	4,560																																																																																																			
兵庫県 西宮市	店舗資産	工具器具備品	49																																																																																																			
		長期前払費用	589																																																																																																			
		リース資産	3,828																																																																																																			
熊本県 八代市	店舗資産	工具器具備品	49																																																																																																			
		長期前払費用	765																																																																																																			
		リース資産	4,371																																																																																																			
福岡県 直方市	店舗資産	工具器具備品	106																																																																																																			
		長期前払費用	859																																																																																																			
		リース資産	3,294																																																																																																			
大阪府 大阪市	店舗資産	リース資産	3,402																																																																																																			
東京都 武蔵野市	店舗資産	長期前払費用	3,127																																																																																																			
		リース資産	7,984																																																																																																			
その他	店舗資産	建物	2,231																																																																																																			
		工具器具備品	123																																																																																																			
		長期前払費用	168																																																																																																			
		リース資産	15,652																																																																																																			
合計			63,815																																																																																																			
有形固定資産	30,554千円																																																																																																					
無形固定資産	4,160千円																																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	—	680	—	680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680 株

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	680	435	—	1,115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 435株

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

株式の種類	前事業年度末株式	前事業年度末 増加株式数	前事業年度末 減少株式数	前事業年度末 株式数
普通株式(株)	—	680	—	680

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)				当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)				前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	922,484	179,367	1,101,851	取得価額相当額	977,022	166,668	1,143,690	取得価額相当額	1,006,472	172,552	1,179,025
減価償却累計額相当額	445,354	82,639	527,994	減価償却累計額相当額	502,345	104,520	606,865	減価償却累計額相当額	472,811	91,295	564,106
減損損失累計額相当額	32,029	—	32,029	減損損失累計額相当額	62,441	—	62,441	減損損失累計額相当額	62,441	—	62,441
中間期末残高相当額	445,100	96,727	541,828	中間期末残高相当額	412,236	62,147	474,384	期末残高相当額	533,661	81,256	614,918
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 196,596千円 1年超 383,527千円 合計 580,124千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 206,386千円 1年超 343,294千円 合計 549,680千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 216,373千円 1年超 406,184千円 合計 622,557千円			
リース資産減損勘定中間期末残高 34,590千円				リース資産減損勘定中間期末残高 48,193千円				リース資産減損勘定期末残高 64,110千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 108,438千円 減価償却費相当額 104,695千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,354千円 支払利息相当額 3,711千円 減損損失 8,322千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 119,912千円 減価償却費相当額 114,406千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,917千円 支払利息相当額 9,812千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 198,814千円 減価償却費相当額 190,251千円 リース資産減損勘定の取崩額 14,739千円 支払利息相当額 9,750千円 減損損失 45,967千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	138.55円	1株当たり純資産額	125.43円	1株当たり純資産額	114.19円
1株当たり中間純損失	14.57円	1株当たり中間純利益	11.31円	1株当たり当期純損失	38.91円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度 (平成19年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,575,048	1,428,082	1,298,188
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,575,048	1,428,082	1,298,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	11,368	11,385	11,368

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△165,685	128,705	△442,376
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△165,685	128,705	△442,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,368	11,377	11,368

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—	—	<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分) 当社は、平成19年11月27日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分を行うことを決定いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の減少及び剰余金処分の目的 資本準備金の減少及び剰余金の処分を行い、損失の補填に充て早期復配体制の実現を目指すものであります。</p> <p>2. 減少する準備金及び剰余金の額並びに減額の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金 706,642,900 円のうち、157,075,702円を減少させ、その他資本剰余金を157,075,702円増加させます。 さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金157,075,702円及び別途積立金208,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金を365,075,702円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>3. 準備金の減少がその効力を生じる日 平成19年11月27日</p>

6 その他

該当事項なし